



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 10 月 31 日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東

コード番号 6104

URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高木 慎司

(TEL) 055(926)5141

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 26 年 12 月 2 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	56,195	10.0	2,066	28.8	2,636	6.7	1,650	46.7
26 年 3 月期第 2 四半期	51,085	△18.8	1,604	△71.1	2,471	△60.3	1,125	△73.5

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 1,849 百万円 (△33.5%) 26 年 3 月期第 2 四半期 2,782 百万円 (△30.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	10.86	—
26 年 3 月期第 2 四半期	7.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	152,391	87,380	57.3
26 年 3 月期	148,680	84,217	56.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 87,380 百万円 26 年 3 月期 84,217 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27 年 3 月期	—	4.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	10.6	6,000	29.7	6,800	4.6	4,500	1.3	29.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 社名、除外 — 社 社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	166,885,530株	26年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	14,858,573株	26年3月期	14,856,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	152,028,026株	26年3月期2Q	152,031,752株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成27年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、4月の消費税率引き上げによる消費の落ち込みはあったものの、政府の経済政策や円安の進行による輸出産業の持ち直し等により回復基調にありました。海外の景気は、米国が堅調に回復する一方で、中国、東南アジア等の新興国は軟調に推移しました。

当社グループが属する機械業界につきましては回復傾向を示している中、対象とする市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM A C P l a n A d v a n c e d I I」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced II)を平成26年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」を基本コンセプトとして諸施策を実行し、国内外市場向けの新商品開発、新市場の開拓、受注の確保、財務体質の改善等に全力をあげグローバルなブランド力の向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、561億9千5百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は、20億6千6百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益は、26億3千6百万円(前年同期比6.7%増)、四半期純利益は、16億5千万円(前年同期比46.7%増)となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、国内の自動車・住設関連業界向けや海外の自動車・医療・ICT関連業界向けに堅調な販売を維持しました。利益につきましては、国内外メーカーとの競争激化の影響を受けましたが、一層の原価低減に向けた施策をグローバルに推進しています。受注につきましては国内・北米の自動車関連業界向けを中心に引き続き堅調に推移しています。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内・中国を中心に、引き続き堅調な販売と受注を維持しています。

押出成形機は、国内、韓国での需要低迷が続きましたが、光学関連業界や容器・包装向けのシート・フィルム製造装置の販売がありました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、358億3千1百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は、18億9千7百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、国内の設備投資が増加基調にある中、産業機械用部品加工関連業界向けを中心に販売が回復しました。受注環境につきましては国内に加え、中国の自動車・金型関連業界向けを中心として増加基調で推移しています。

精密加工機は、国内デジタル家電メーカーの設備投資の抑制が続いていますが、中国および台湾を中心としたスマートフォン関連製品の金型業界向け等の需要があり、受注は堅調に推移しています。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、127億9千6百万円(前年同期比26.1%増)、営業利益は、7千万円(前年同期は営業損失2億3千9百万円)となりました。

油圧機器事業

建設機械向けを主な供給先とする油圧機器は、国内建設機械メーカー向けの販売は堅調に推移したものの、海外の最大の市場である中国における建設機械の需要の低迷により、厳しい事業環境が続いています。

この結果、油圧機器事業の売上高は、31億9千5百万円(前年同期比20.4%減)、営業損失は、1億9千9百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

その他の事業(電子制御装置など)

国内外で自動車関連業界等の自動化関連設備向けとして産業用ロボットやサーボモータ等の販売が、堅調に推移しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、60億1千2百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は、1億4千3百万円(前年同期は営業損失2千3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ37億1千1百万円増加し、1,523億9千1百万円となりました。増加の主な内訳は、仕掛品が10億7千4百万円、受取手形及び売掛金が9億2千6百万円、商品及び製品が9億4百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円増加し、650億1千1百万円となりました。増加の主な内訳は、退職給付に係る負債が18億8千5百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億7千4百万円、未払法人税等が12億1千7百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億6千3百万円増加し、873億8千万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が29億6千5百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、412億4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、19億3千1百万円の増加になりました。これは主として、たな卸資産の増加19億7千4百万円等の支出はあったものの、税金等調整前四半期純利益26億3千4百万円、仕入債務の増加16億7千4百万円等の収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9億4千2百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億2千万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5億6千4百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額6億8百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、米国経済の堅調と国内経済の緩やかな回復が期待されるものの、為替の変動、原材料費の高騰や一部新興国の成長鈍化など先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもとで、国内外企業との競争激化など厳しい事業展開が想定されますが、当社グループは、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、生産の効率化と最適調達によるコスト競争力の一層の強化によりグローバル市場でのブランド力を高め、収益確保に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,923百万円減少し、利益剰余金が1,921百万円増加しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,779	21,204
受取手形及び売掛金	37,951	38,877
有価証券	19,500	20,000
商品及び製品	6,272	7,176
仕掛品	20,970	22,044
原材料及び貯蔵品	75	72
繰延税金資産	2,898	3,192
その他	2,206	2,027
貸倒引当金	△177	△178
流動資産合計	111,476	114,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,343	35,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,974	△25,294
建物及び構築物(純額)	10,369	10,039
機械装置及び運搬具	29,375	29,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,706	△26,868
機械装置及び運搬具(純額)	2,668	2,570
土地	6,471	6,462
リース資産	225	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143	△159
リース資産(純額)	81	81
建設仮勘定	1,012	1,291
その他	7,501	7,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,995	△6,970
その他(純額)	505	612
有形固定資産合計	21,108	21,058
無形固定資産		
のれん	3,128	3,038
その他	538	533
無形固定資産合計	3,667	3,572
投資その他の資産		
投資有価証券	11,560	12,513
長期貸付金	78	72
繰延税金資産	59	67
その他	786	754
貸倒引当金	△56	△64
投資その他の資産合計	12,428	13,342
固定資産合計	37,203	37,973
資産合計	148,680	152,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,675	26,349
短期借入金	11,296	11,284
未払法人税等	368	1,585
未払費用	5,349	4,722
製品保証引当金	694	540
その他	4,941	5,051
流動負債合計	47,326	49,534
固定負債		
長期借入金	5,300	5,300
長期末払金	8	8
繰延税金負債	1,410	1,639
役員退職慰労引当金	39	37
退職給付に係る負債	10,278	8,393
資産除去債務	46	46
その他	52	51
固定負債合計	17,136	15,476
負債合計	64,463	65,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	59,319	62,284
自己株式	△10,041	△10,042
株主資本合計	81,363	84,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	3,065
為替換算調整勘定	1,601	1,189
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△1,202
その他の包括利益累計額合計	2,853	3,052
純資産合計	84,217	87,380
負債純資産合計	148,680	152,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	51,085	56,195
売上原価	36,613	40,741
売上総利益	14,471	15,453
販売費及び一般管理費	12,866	13,386
営業利益	1,604	2,066
営業外収益		
受取利息	47	27
受取配当金	76	117
為替差益	327	470
受取賃貸料	100	90
持分法による投資利益	802	409
その他	67	111
営業外収益合計	1,421	1,227
営業外費用		
支払利息	61	72
退職給付会計基準変更時差異の処理額	231	231
その他	261	353
営業外費用合計	554	657
経常利益	2,471	2,636
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産処分損	4	7
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	14	7
税金等調整前四半期純利益	2,464	2,634
法人税、住民税及び事業税	414	1,298
法人税等調整額	924	△314
法人税等合計	1,339	983
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	1,650
四半期純利益	1,125	1,650

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	1,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	416
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	994	△411
退職給付に係る調整額	—	220
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△26
その他の包括利益合計	1,656	198
四半期包括利益	2,782	1,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	1,849
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,464	2,634
減価償却費	900	891
のれん償却額	190	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△23	△154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	228	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	259
受取利息及び受取配当金	△123	△144
支払利息	61	72
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△2	4
持分法による投資損益(△は益)	△802	△409
売上債権の増減額(△は増加)	6,908	△925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,278	△1,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△431	1,674
前受金の増減額(△は減少)	212	274
未払費用の増減額(△は減少)	△504	△626
預り金の増減額(△は減少)	△92	△32
未払金の増減額(△は減少)	87	△134
長期未払金の増減額(△は減少)	△5	—
その他	△173	80
小計	4,612	1,707
利息及び配当金の受取額	268	325
利息の支払額	△75	△72
法人税等の支払額	△2,260	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△424	△820
有形固定資産の売却による収入	8	5
無形固定資産の取得による支出	△102	△50
投資有価証券の売却による収入	—	3
関係会社株式の取得による支出	—	△112
関係会社出資金の払込による支出	△89	—
短期貸付けによる支出	△0	△1
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付金の回収による収入	11	6
その他	△6	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△942

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	189	60
長期借入れによる収入	5,300	—
長期借入金の返済による支出	△6,100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△684	△608
その他	△20	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	△499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,895	△74
現金及び現金同等物の期首残高	38,327	41,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,229	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,452	41,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,559	10,118	3,987	46,664	4,420	51,085	—	51,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27	25	53	1,159	1,213	(1,213)	—
計	32,559	10,146	4,012	46,718	5,580	52,298	(1,213)	51,085
セグメント利益または 損失(△)	1,703	△239	△5	1,458	△23	1,435	169	1,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	油圧機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,831	12,415	3,185	51,431	4,763	56,195	—	56,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	381	10	391	1,248	1,639	(1,639)	—
計	35,831	12,796	3,195	51,822	6,012	57,834	(1,639)	56,195
セグメント利益または 損失(△)	1,897	70	△199	1,768	143	1,911	155	2,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。